昭和39年８月27日第３種郵便物認可　（旬刊・毎月１、11、21日３回発行）　© 京都自動車新聞社 2023年　購読料（６カ月）11,000円（税込み）

2023年（令和５年）
5月21日日曜日
第1914号

京都自動車新聞

京ト協 支部総会がスタート 2
京整振 理事会で総会議案策定 4
総務部会 部会活動などを審議 6
ＫＣＡＡ京都 春の大感謝記念ＡＡ 8
◀業界団体が人権啓発活動 7

発行所　京都自動車新聞社　京都市伏見区竹田向代町 51-5（京都自動車会館内）　電話（075）672-0552　ファクス（075）682-0205　メール access@kyotojidosha-np.jp

京都の魅力再発見

郊外への分散観光促す

岡本京運支局長インタビュー

近畿運輸局の4月1日付人事異動で京都運輸支局長に就いた岡本昇氏(57)。入局以来、観光関連の部署に配属されることが多く、前職の観光部長では2府4県の観光について指揮を執ってきた。京都の観光業界は新型コロナウイルス感染症に対する対応や行動が緩和され活気を取り戻しつつある半面、オーバーツーリズム問題の再燃が危惧される。

「東山以外にも魅力的なエリアは多い。関係機関と連携し、分散観光と日常生活の足を支える公共交通機関の快適な利用を促していきたい」

岡本氏は世界屈指の観光都市京都を舞台に、これまでの経験を生かし、まだ埋もれている京都の魅力を発信していく考えだ。

―京都着任は初めて。

これまで人事や事務畑がメインだった。京都は日本を代表する観光都市。インバウンド（訪日外国人）が解禁され、国内外からの観光客が増えてきた。来られる人にストレスなく日本の魅力を知ってもらえるよう施策を考えていきたい。一方、コロナ禍前に起きたオーバーツーリズムの問題が残されている。旅行者や市民が足として利用する公共交通機関については、お互いが快適に使えるよう関係機関や業界と話し合っていきたい。

―清水寺や伏見稲荷大社周辺はにぎやかさを取り戻している。

定番の観光コースだとどうしても京都市内に集まりがちになる。しかし、郊外にも魅力的な場所はたくさん存在する。京都府では海の京都、森の京都、お茶の京都、竹の里・乙訓―を掲げ、観光を入口として地域経済の活性化に取り組んでいる。府や京都市と情報共有しながら観光客の平準化や時間差観光などを進めていきたい。人が動けばモノも動く。その中で物流も活性化されるのではないだろうか。

―前職時代に旅行会社と関係が深まった。

情報を上手に使いながら、観光客が1カ所に集まらないよう話し合っていきたい。前職の経験を基に京都市内周辺エリアの魅力を引き出していく。観光については、地元に住んでいる人が商品につながると思っていないものが実際には脚光を浴びるケースもある。地元の人に楽しんでもらえるような商品開発が行えればと思う。

―経歴で近畿管区行政評価局総務部行政相談官が異色。

2011年4月から2年間務めた。〝消えた年金〟問題を解決するため設置された年金記録確認第三者委員会の近畿地方委員会メンバーとして、第三者の立場として申立人と社会保険事務所との間に立ち、双方の言い分を聞きながら書類を集めたり、申立人周辺を調査したり地道な活動を行ってきた。この間、社会保険の仕組みを学ぶ機会ともなった。近運局では人事関係の職場も担当してきたが、新規採用した職員の中には社会保険の仕組みを理解していない人もおり、経験談を踏まえ年金の大切さを伝えることができた。

―着任後、職員への第一声は。

まずは落ち着いて申請者に対し、慌てず誠心誠意対応してほしいとお願いした。職員同士お互いにコミュニケーションを図り、職場で分からないことがあればすぐ相談することが大事。危機管理の面からも困りごとは上司に伝えることに加え、対策を全体で考える体制をつくりたい。（支局長室の）ドアは開いているのでは、いつでも来てもらって構わない。

―府内の事業者にメッセージを。

コロナ禍が明けて日常が正常化しつつある。事業を進める上で困りごとが発生することもあるかと思うが、皆さんと一緒に解決策に取り組んでいきたい。

Profile（プロフィル）

おかもと・のぼる

1965年7月26日生まれ。富山県出身。
大阪府立金剛高等学校卒業後、大阪府陸運事務所和泉支所登録課を皮切りに、大阪運輸支局なにわ自動車検査登録事務所自動車登録官、輸送課貨物係長などを歴任。2011年4月から2年間、近畿管区行政評価局総務部行政相談官を務める。
趣味はあてもない旅行とドライブ。最近、京運支局から三条まで鴨川沿いをウオーキング。特に高瀬川沿いではレトロな建物と最新の建物が共存している風景に感銘を受ける。

追跡 **データベース**
―東京商工リサーチ編―

倒産数、増勢ぶり顕著

3月 コロナ破綻は高止まり

3月の負債額1000万円以上の全国企業倒産件数は、前年同月比36・4％増の809件と12カ月連続で前年を上回った。対前月でも2カ月連続で増加し、増勢は強まっている。このうち京都は19件。東京商工リサーチが先月公表した。

総数のうち、中小企業の倒産は808件で、従業員10人未満が全体の86・4％を占めた。産業別では、サービス業が282件と、引き続き10カテゴリー中最多で推移し、前年同月比では7カ月連続で増。製造業、運輸業、情報通信業、不動産業、建設業、金融・保険業、農・林・漁・鉱業、小売業も増加し、卸売業は減少に転じた。

一方、20年2月以降に起こったコロナ関連の経営破綻は、4月28日現在で6233件（負債1000万円未満も含む）に上った。京都は前月から5件増え137件。22年中盤から後半に向かうにつれ、コロナ破綻の増加トレンドは一気に強まり、昨年12月以降4カ月連続で月別最多件数を更新する事態に陥っている。4月の破綻件数もこれまでで2番目に多い271件に達した。

業種別では、飲食業が突出し、建設業、アパレル製造・販売、飲食料品卸売業、宿泊業の4業種がこれに追随する状況は変わらない。

今後もコロナ関連融資の返済、資材高や人手不足など倒産リスクは高まる一方だ。コロナ破綻は依然高水準で推移するとみられる。

産業	倒産件数	
	3月	前年同月比（増率）
農・林・漁・鉱業	11	57.14%
建設業	151	21.77%
製造業	100	66.66%
卸売業	84	▲7.69%
小売業	85	39.34%
金融・保険業	5	―
不動産業	28	75.0%
運輸業	31	19.23%
情報通信業	32	33.33%
サービス業ほか	282	53.26%
合計	809	36.42%

ベビーカー利用理解促すキャンペ

日バス協

日本バス協会（清水一郎会長）では31日まで、子育てにやさしい移動に関する協議会（秋山哲男座長、中央大学研究開発機構教授）と連携し、ベビーカー使用者および、周囲の人の相互理解を促すキャンペーンを展開している。

駅や鉄道・バス車両、商業施設などでポスター、チラシ、デジタルサイネージなどを利用し理解を呼び掛けるほか、国土交通省の公式ツイッターを使い同キャンペーンを周知。事業者では車内アナウンスや駅員による声がけなどを行っている。

◇◆◇◆◇◆◇◆◇◆◇

コロナ対策本部とガイドライン廃止

全ト協

全日本トラック協会（坂本克己会長）は8日付で新型コロナウイルス感染症対策本部を廃止した。政府の動きに連動したもの。併せてトラックにおける新型コロナウイルス感染症予防対策ガイドライン（第5版）についても廃止した。

豊富なラインナップ

Japan venture

DT-3300

HITACHI Inspire the Next

HDM-9000

TOOLPLANET TECHNOLOGY

Diagnostic Tool TPM-3

AUTEL

MaxiSys Ultra

LAUNCH

X-431 PAD VII

G-SCAN

G-SCAN | 2 Tab

株式会社大黒商会 DAIKOKUSHOKAI
本社
京都市右京区西院平町 10 番地
TEL：075-311-0141
営業所
京都・南・亀岡・舞鶴・福知山・福井・小松・金沢・奈良・彦根